

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行

コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 佐藤 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 東 暢昭

TEL 0942-32-5353

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 平成21年6月29日

TEL 0942-32-5353

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

特定取引勘定設置の有無 無

(単位未満は切捨てて表示)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,933	0.4	△2,609	—	△2,753	—
20年3月期	18,848	2.1	1,643	12.3	735	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	△44.21	—	△10.1	△0.4	△13.7
20年3月期	11.80	—	2.3	0.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
21年3月期	592,809	26,496	4.0	387.17	9.29
20年3月期	578,000	32,337	5.1	482.64	9.83

(参考) 自己資本 21年3月期 24,132百万円 20年3月期 30,038百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	16,408	△2,437	△282	35,385
20年3月期	6,024	△12,419	△332	21,696

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	311	42.3	0.9
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	311	—	1.1
22年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		76.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	9,100	△3.9	410	△45.3	205	△46.3	3.28
通期	18,300	△3.3	960	—	410	—	6.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 62,490,200株 20年3月期 62,490,200株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 160,765株 20年3月期 251,603株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,696	△1.4	△2,746	—	△2,765	—
20年3月期	13,891	2.0	1,324	△14.6	716	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△44.41	—
20年3月期	11.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	584,116	23,871	4.0	382.99	8.69
20年3月期	569,994	29,790	5.2	478.64	9.30

(参考) 自己資本 21年3月期 23,871百万円 20年3月期 29,790百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	6,650	△4.0	350	△42.9	200	△47.2	円 銭 3.20
通期	13,400	△2.1	780	—	400	—	6.41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、期初からエネルギー・素材価格高騰や、世界経済の減速などの影響から景気後退色が鮮明となるなか、昨年9月の米大手証券会社の経営破綻以降、世界の金融経済情勢の大きな変化を受けて、短期間で急速に悪化しました。景気は、海外需要の急激な減少に伴い、大規模な生産・在庫調整に進展し、受注環境が大幅に悪化したほか、その影響が設備投資や雇用・所得環境へ波及するなど、内外需要の不振などにより大幅に後退しました。

また、金融面では、金融危機や急激な景気悪化などの影響が波及して、大きく環境が変化しました。株式相場につきましては、日経平均株価は、前年度末の12,000円を超えた水準から大幅に下落して、当年度末には8,100円台となりました。長期金利(新発10年国債利回り)につきましては、世界的なインフレ懸念などから6月に1.8%台まで上昇しましたが、その後低下して当年度末には1.3%台となりました。一方、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、年間を通して低位安定して推移しました。また、為替相場(ドル円相場)につきましては、期初はやや円安傾向で推移しましたが、期央以降円高が進行し、当年度末には1ドル98円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行及び当行グループ各社は、経営の効率化、業績の向上を図りましたが、当連結会計年度の経営成績は大変厳しい結果となりました。

経常収益は、手数料収入や株式の売却益が減少したものの、資金運用残高の増加に伴い前年度実績程度の資金運用収益を確保したことに加え、リース子会社の営業収益が増加したことなどから、前年度比85百万円増収の189億33百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券関係の損失が増加したことに加え、貸倒引当金の繰入負担が増加したことなどから、前年度比43億39百万円増加の215億43百万円となりました。この結果、経常損益は前年度比42億52百万円減益の26億9百万円の損失となりました。

また、当期純損益は、経常損失となったことに加え、繰延税金資産の計上について保守的に見積りを行ったことから、前年度比34億88百万円減益の27億53百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 銀行業

銀行業では、経常収益は、資金運用残高の増加に伴い前年度実績程度の資金運用収益を確保したものの、手数料収入や株式の売却益が減少したため、前年度比1億95百万円減収の136億92百万円となりました。また、経常費用は有価証券関係の損失が増加したことに加え、貸倒引当金の繰入負担が増加したことから、前年度比38億93百万円増加しました。この結果、経常損益は前年度比40億86百万円減益の27億50百万円の損失となりました。

#### ② リース業

リース業では、経常収益は、リースなどの取扱残高が増加し、営業収益が増加したことから、前年度比1億97百万円増収の55億65百万円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金の繰入負担が増加したことなどから、前年度比3億6百万円増加しました。この結果、経常利益は前年度比1億9百万円減益の43百万円となりました。

#### ③ その他の事業

その他の事業では、経常収益は、保証料収入の減少により前年度比36百万円減収の1億23百万円となりました。また、経常費用は貸倒引当金の取崩が前年度より減少したことから、前年度比27百万円増加しました。この結果、経常利益は前年度比63百万円減益の89百万円となりました。

(次期の見通し)

国内景気は、昨年から続いていた海外需要の急減に伴う生産・在庫調整が進展し、海外需要の持ち直しの動きによる生産や輸出に底入れ感が強まっていることに加え、過去最大規模の景気対策による国内需要の押し上げ効果が期待されるものの、生産は大幅に落ち込んだ水準にあることや、先行き設備投資・雇用の調整圧力が一段と強まることが予想されるため、大変厳しい環境が続くと見込まれます。

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は183億円、経常利益は9億60百万円、当期純利益は4億10百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は134億円、経常利益は7億80百万円、当期純利益は4億円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)

◆中期経営計画2006

平成18年4月～平成21年3月の3カ年間の中期経営計画である「中期経営計画2006」(『地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行』を目指して)の最終年度である2008年度(平成21年3月期)の達成すべき銀行単体の経営指標として、①実質業務純益36億円、②自己資本当期純利益率(ROE)3%、③自己資本比率9%台などを目標として掲げておりました。しかしながら、昨年9月のリーマン・ショック以降の金融経済環境の大きな変化を受けて創業時以来の赤字となるなど、経営指標の目標と実績に大幅な乖離が生じました。

【中期経営計画2006の最終年度(2008年度)の目標とする主要な経営指標とその実績】

	2008年度中計目標 (平成21年3月期)	2008年度実績 (平成21年3月期)	目標との対比
実質業務純益	36億円	16億13百万円	▲19億87百万円
経常利益	19億円	▲27億46百万円	▲46億46百万円
当期純利益	11億円	▲27億65百万円	▲38億65百万円
自己資本当期純利益率(ROE)	3.0%	▲10.30%	▲13.30 <sup>ホ</sup> イント
自己資本比率(注)	9%台	8.69%	▲0.31 <sup>ホ</sup> イント

注 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出した自己資本比率(国内基準)であります。なお、平成21年3月期実績は速報値です。

◆中期経営計画2009

本年4月から新たに3カ年間の中期経営計画である「中期経営計画2009」(計画期間平成21年4月～平成24年3月)をスタートさせました。本計画では、「地域と共に発展する総合金融サービス業」との原点を大切に、今後も堅実な経営を遵守し、お客さまに対し満足度の高い様々な金融サービスの提供に努め、お客さまの生活利便性の向上や事業の成長、また地域社会の発展に貢献していくこととしております。

「中期経営計画2009」の最終年度である2011年度(平成24年3月期)の達成すべき銀行単体の経営指標として、①コア業務純益32億円以上、②当期純利益10億円以上、③自己資本比率9.0%以上などを目標として掲げております。

【中期経営計画2009の最終年度(2011年度)の目標とする主要な経営指標と2009年度計画】

	2011年度中計目標 (平成24年3月期)	2009年度計画 (平成22年3月期)	中計目標と2009年度計画との対比
コア業務純益	32億円以上	25億50百万円	▲6億50百万円
当期純利益	10億円以上	4億円	▲6億円
自己資本比率	9.0%以上	8%台後半	

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が順調に増加したことから、前年度末比197億円増加の5,438億円となりました。貸出金は、地元中小企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めた結果、前年度末比21億円増加の3,992億円となりました。有価証券は、資金調達が好調であったことから国債などの債券や証券を中心に運用残高の増加を図った結果、期中の運用残高は増加しましたが、期末残高は前年度末比38億円減少の1,228億円となりました。なお、有価証券は、先行き金利が上昇した場合の価格変動リスクや将来の期間損益への影響を考慮して、中短期債や変動利付債での運用を増加させるなど、運用対象の多様化を図っております。また、純資産は、当期純損益が損失になったことに加え、その他有価証券評価差額金がマイナスとなったことから、前年度末比58億円減少の264億円となりました。

なお、連結自己資本比率(速報値)は、前年度末比0.54ポイント低下の9.29%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

I 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年度末比136億89百万円増加して353億85百万円となりました。これは、効率的な資金の運用・調達を行う中で、貸出金が21億72百万円増加し、有価証券による資金運用が14億42百万円の支出の増加となったものの、預金・譲渡性預金による資金調達が197億10百万円増加したことなどによるものです。

II 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、164億8百万円となりました。これは、主として銀行業において貸出金による資金運用が21億71百万円増加したものの、預金・譲渡性預金による資金調達が197億10万円増加したことなどによるものです。また、前年度末比では、103億84百万円増加しました。これは、主として銀行業において、預金・譲渡性預金によるキャッシュ・フローが140億82百万円増加したことなどによるものです。

III 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、24億37百万円の減少となりました。これは、主として銀行業において有価証券の売却・償還により414億50百万円の収入があった一方で、取得により428億92百万円支出したことなどによるものです。また、前年度末比では、99億82百万円増加しました。これは、主として有価証券の取得により85億65百万円支出が増加したものの、売却・償還により149億38百万円収入が増加したことなどによるものです。

IV 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億82百万円の減少となりました。これは、主として配当金の支払いによるものです。また、前年度末比では、50百万円増加しました。これは、自己株式の売却による収入が増加したことなどによるものです。

## (連結自己資本比率の推移)

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	21年3月末 (速報値)
連結自己資本比率	9.28	9.59	9.83	9.83	9.29

注 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出した連結自己資本比率(国内基準)を記載しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当行は銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努める一方で、剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針としております。また、現時点では、自己株式の取得・消却の予定はありません。なお、銀行経営を取り巻く各種のリスクに備えるために、種々の資本調達必要性などにつきましては引続き検討してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金は1株につき2円50銭実施し、期末配当金は前期と同様に1株につき2円50銭、年間配当金5円とさせていただきます予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましても、当期と同じく1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の合計年間配当金5円とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

## a 会社の経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地域の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を基本方針としてまいりました。今後も当行及び当行グループ各社は、この経営理念のもと地域の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

## 経営理念

## ① 地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

## ② 信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

## ③ 総合金融サービスの向上・充実

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

## ④ 人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、良質な金融商品や金融サービスに対するニーズの多様化や、規制緩和による他業態も含めた競争が顕在化し、お客さまの金融機関に対する選別が益々強まっています。さらに、金融経済状況は、実体経済が急激に悪化し、金融市場も緊張が高まった状態が続いており、大変に厳しい環境へ様変わりしました。また、平成18年4月から本年3月までの3か年を計画期間とした「中期経営計画2006」では、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を目指し、全行一丸となって3つの基本方針である「持続的な収益力の強化」、「地域密着型金融の高度化」及び「企業風土の変革」に取り組み、着実に成果をあげてまいりましたが、最終年度の利益は、金融経済の大きな環境変化を受けて、創業時以来の赤字となりました。

このような経営環境のもと、本年4月より新たに「中期経営計画2009」をスタートさせました。本計画では、「中期経営計画2006」における当行の目指すべき姿である「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を、当行の「ありたい姿」として継承し、その実現のための基本方針を「人間力の育成」、「経営課題対応力の強化」、「現場実践力の向上」といたしました。今後もこれらの3つの基本方針に基づく諸施策の実践により組織としての総合力を発揮し、地域密着型金融を推進してまいります。また、平成21年3月期の赤字を踏まえ、中期経営計画の初年度である平成22年3月期の黒字回復は、特に重要であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	22,457	35,675
買入金銭債権	67	113
商品有価証券	96	332
有価証券	126,703	122,866
貸出金	397,028	399,200
外国為替	287	493
リース債権及びリース投資資産	—	7,745
その他資産	5,694	6,871
有形固定資産	17,194	9,999
建物	1,833	1,717
土地	6,943	6,998
リース資産	—	5
建設仮勘定	—	54
その他の有形固定資産	8,417	1,224
無形固定資産	2,844	2,446
ソフトウェア	108	266
その他の無形固定資産	2,735	2,179
繰延税金資産	5,496	5,570
支払承諾見返	8,217	8,157
貸倒引当金	△8,088	△6,663
資産の部合計	578,000	592,809



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	520,418	539,137
譲渡性預金	3,769	4,760
借入金	5,276	6,520
その他負債	4,160	3,781
退職給付引当金	1,580	1,599
役員退職慰労引当金	393	462
偶発損失引当金	53	113
再評価に係る繰延税金負債	1,794	1,780
支払承諾	8,217	8,157
負債の部合計	545,663	566,312
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	14,064	11,000
自己株式	△119	△68
株主資本合計	27,704	24,691
その他有価証券評価差額金	160	△2,712
土地再評価差額金	2,173	2,153
評価・換算差額等合計	2,334	△558
少数株主持分	2,298	2,363
純資産の部合計	32,337	26,496
負債及び純資産の部合計	578,000	592,809

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
経常収益	18,848		18,933	
資金運用収益	11,509		11,587	
貸出金利息	9,638		9,518	
有価証券利息配当金	1,736		1,881	
コールローン利息及び 買入手形利息	119		119	
預け金利息	12		11	
その他の受入利息	1		55	
役務取引等収益	1,910		1,710	
その他業務収益	4,994		5,328	
その他経常収益	433		307	
経常費用	17,204		21,543	
資金調達費用	1,369		1,457	
預金利息	1,252		1,350	
譲渡性預金利息	9		10	
コールマネー利息及び 売渡手形利息	0		0	
借入金利息	107		96	
その他の支払利息	0		0	
役務取引等費用	665		625	
その他業務費用	5,001		6,059	
営業経費	8,015		8,605	
その他経常費用	2,152		4,794	
貸倒引当金繰入額	791		2,281	
その他の経常費用	1,361		2,513	
経常利益又は経常損失(△)	1,643		△2,609	
特別利益	27		126	
固定資産処分益	0		120	
償却債権取立益	4		4	
その他の特別利益	23		1	
特別損失	136		31	
固定資産処分損	47		23	
減損損失	89		6	
その他の特別損失	—		1	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,535		△2,514	
法人税、住民税及び事業税	739		142	
法人税等調整額	△123		24	
法人税等合計			166	
少数株主利益	184		72	
当期純利益又は当期純損失(△)	735		△2,753	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
前期末残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
前期末残高	13,613	14,064
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益又は当期純損失(△)	735	△2,753
自己株式の処分	△0	△19
土地再評価差額金の取崩	27	20
当期変動額合計	450	△3,063
当期末残高	14,064	11,000
自己株式		
前期末残高	△99	△119
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△24
自己株式の処分	1	74
当期変動額合計	△19	50
当期末残高	△119	△68
株主資本合計		
前期末残高	27,272	27,704
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益又は当期純損失(△)	735	△2,753
自己株式の取得	△20	△24
自己株式の処分	0	55
土地再評価差額金の取崩	27	20
当期変動額合計	431	△3,013
当期末残高	27,704	24,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,820	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,660	△2,872
当期変動額合計	△3,660	△2,872
当期末残高	160	△2,712
土地再評価差額金		
前期末残高	2,201	2,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△20
当期変動額合計	△27	△20
当期末残高	2,173	2,153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,022	2,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,687	△2,893
当期変動額合計	△3,687	△2,893
当期末残高	2,334	△558
少数株主持分		
前期末残高	2,129	2,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	65
当期変動額合計	168	65
当期末残高	2,298	2,363
純資産合計		
前期末残高	35,424	32,337
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益又は当期純損失(△)	735	△2,753
自己株式の取得	△20	△24
自己株式の処分	0	55
土地再評価差額金の取崩	27	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,518	△2,827
当期変動額合計	△3,087	△5,840
当期末残高	32,337	26,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,535	△2,514
減価償却費	3,334	946
減損損失	89	6
貸倒引当金の増減(△)	△792	△1,727
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102	19
資金運用収益	△11,509	△11,587
資金調達費用	1,369	1,457
有価証券関係損益(△)	585	2,831
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	1	△103
貸出金の純増(△)減	△3,573	△2,171
預金の純増減(△)	5,350	18,718
譲渡性預金の純増減(△)	277	991
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△710	1,244
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	412	470
コールローン等の純増(△)減	8	△45
外国為替(資産)の純増(△)減	△87	△206
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	112
資金運用による収入	11,742	11,517
資金調達による支出	△1,062	△1,350
その他	435	△1,609
小計	7,304	16,998
法人税等の支払額	△1,279	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,024	16,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△34,327	△42,892
有価証券の売却による収入	11,440	16,042
有価証券の償還による収入	15,072	25,408
有形固定資産の取得による支出	△3,193	△768
有形固定資産の売却による収入	207	209
無形固定資産の取得による支出	△1,619	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,419	△2,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△311	△310
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△20	△24
自己株式の売却による収入	0	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332	△282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,728	13,688
現金及び現金同等物の期首残高	28,425	21,696
現金及び現金同等物の期末残高	21,696	35,385

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当ありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 会社名 筑銀ビジネスサービス株式会社 ちくぎんコンピュータサービス株式会社 ウエスタンリース株式会社 筑邦信用保証株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 同 左  (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、リース資産はリース期間定額法、その他は資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の償却方法に基づく定率法により減価償却費を計上しております。 この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 その他：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
	②無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	②無形固定資産(リース資産を除く) 同 左
		③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,622百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,427百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(8) 偶発損失引当金の計上基準 当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(8) 偶発損失引当金の計上基準 同 左
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(10) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借主側及び貸主側いずれについても通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	—————
	(11) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。	(11) 重要なヘッジ会計の方法 同 左
	(12) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。	(12) 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、「リース債権及びリース投資資産」に7,745百万円、「その他負債」中のリース債務に5百万円計上され、「有形固定資産」は6,983百万円、「無形固定資産」は729百万円減少し、当連結会計年度の経常損失は27百万円、税金等調整前当期純損失は28百万円減少しております。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借主側は、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上し、貸主側は、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額とし、当該リース投資資産に関する利息相当額の各期への配分は、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法により計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>* 1 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額は1,329百万円、延滞債権額は15,250百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,118百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,698百万円であります。</p> <p>なお、上記* 1から* 4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,554百万円であります。</p>	<p>* 1 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額は1,214百万円、延滞債権額は14,370百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は977百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,562百万円あります。</p> <p>なお、上記* 1から* 4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,910百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,895百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等4,298百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,560百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,645百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,180百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は87百万円であります。</p> <p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,957百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が34,766百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	1百万円	有価証券	4,895百万円	割賦債権	1,337百万円	その他資産	10百万円	預金	2,560百万円	借入金	3,645百万円	<p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,899百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>4,089百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,696百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券23,628百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は88百万円であります。</p> <p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,626百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が34,126百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	1百万円	有価証券	4,899百万円	リース債権及びリース投資資産	4,089百万円	割賦債権	1,678百万円	その他資産	9百万円	預金	2,185百万円	借入金	3,696百万円
預け金	1百万円																										
有価証券	4,895百万円																										
割賦債権	1,337百万円																										
その他資産	10百万円																										
預金	2,560百万円																										
借入金	3,645百万円																										
預け金	1百万円																										
有価証券	4,899百万円																										
リース債権及びリース投資資産	4,089百万円																										
割賦債権	1,678百万円																										
その他資産	9百万円																										
預金	2,185百万円																										
借入金	3,696百万円																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,908百万円</p> <p>* 9 有形固定資産の減価償却累計額 17,844百万円</p> <p>* 10 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>* 11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は350百万円であります。</p>	<p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,880百万円</p> <p>* 9 有形固定資産の減価償却累計額 6,070百万円</p> <p>* 10 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>* 11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は450百万円であります。</p>

(連結損益計算書)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>* 1 その他経常収益には、株式等売却益298百万円を含んでおります。</p> <p>* 2 その他の経常費用には、貸出金償却36百万円、株式等売却損223百万円及び株式等償却508百万円を含んでおります。</p> <p>* 3 その他の特別利益には、リース資産処分損引当金取崩額23百万円を含んでおります。</p> <p>* 4 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">地域</td> <td style="width: 35%;">福岡県</td> <td style="width: 50%;">福岡県</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業店舗3か所</td> <td>遊休資産1か所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>82百万円</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、営業店舗については、キャッシュ・イン・フローが同一地域において相互補完的であることから、営業政策上の各ブロックを資産のグルーピング単位とし、遊休資産や売却予定資産等については、各資産を他の資産又は資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。本部、事務センターや社宅等については、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与することから、共用資産としております。また、連結子会社は各社を一つのグルーピング単位としております。</p> <p>営業店舗については建替え又は移転(処分予定)を機関決定したことから、回収可能額が著しく低下する見込みであるため、また、遊休資産についてはキャッシュ・フローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」や「売却予定価格」等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	福岡県	福岡県	主な用途	営業店舗3か所	遊休資産1か所	種類	土地・建物	土地	減損損失	82百万円	6百万円	<p>* 1 その他経常収益には、株式等売却益144百万円を含んでおります。</p> <p>* 2 その他の経常費用には、貸出金償却39百万円、株式等売却損450百万円及び株式等償却1,332百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right;">_____</p>
地域	福岡県	福岡県											
主な用途	営業店舗3か所	遊休資産1か所											
種類	土地・建物	土地											
減損損失	82百万円	6百万円											

（連結株主資本等変動計算書）

I 前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	204	49	2	251	注
合計	204	49	2	251	

注 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式 の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり の金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

II 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	251	74	165	160	注
合計	251	74	165	160	

注 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少165千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの  
平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案します。

配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
155	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年3月31日現在</p> <p>現金預け金勘定 22,457</p> <p>定期預け金 △1</p> <p>その他預け金(除く日銀預け金) △758</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 21,696</p>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年3月31日現在</p> <p>現金預け金勘定 35,675</p> <p>定期預け金 △1</p> <p>その他預け金(除く日銀預け金) △288</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 35,385</p>
<p>* 2 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	<p>* 2 重要な非資金取引の内容 同左</p>



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,823	4,931	92	18,848	—	18,848
(2) セグメント間の内部 経常収益	64	436	66	566	(566)	—
計	13,887	5,368	159	19,415	(566)	18,848
経常費用	12,550	5,215	6	17,772	(568)	17,204
経常利益	1,336	152	152	1,642	1	1,643
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	570,202	13,661	688	584,552	(6,551)	578,000
減価償却費	357	2,977	0	3,334	—	3,334
減損損失	89	—	—	89	—	89
資本的支出	1,720	3,119	0	4,840	—	4,840

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業……………リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業…債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

5 連結財務諸表において貸倒引当金は791百万円の繰入となっています。その他の事業の個別財務諸表において特別利益に計上している貸倒引当金戻入益45百万円を、連結財務諸表では、経常費用より減算しているため、その他の事業の経常費用が6百万円となっています。なお、その他の事業の個別財務諸表における経常費用(貸倒引当金繰入額を除く)は前連結会計年度60百万円、当連結会計年度51百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,621	5,239	72	18,933	—	18,933
(2) セグメント間の内部 経常収益	70	325	51	447	(447)	—
計	13,692	5,565	123	19,380	(447)	18,933
経常費用	16,443	5,521	33	21,998	(455)	21,543
経常利益(△は経常損失)	△2,750	43	89	△2,617	7	△2,609
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	584,324	13,656	686	598,667	(5,858)	592,809
減価償却費	696	281	3	980	(34)	946
減損損失	6	—	—	6	—	6
資本的支出	1,151	30	—	1,182	—	1,182

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業……………リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業…債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

- 5 連結財務諸表において貸倒引当金は2,281百万円の繰入となっています。その他の事業の個別財務諸表において特別利益に計上している貸倒引当金戻入益19百万円を、連結財務諸表では、経常費用より減算しているため、その他の事業の経常費用が33百万円となっています。なお、その他の事業の個別財務諸表における経常費用（貸倒引当金繰入額を除く）は前連結会計年度51百万円、当連結会計年度53百万円であります。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、リース業において経常利益は27百万円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【国際業務経常収益】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

**(リース取引)**

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

**(関連当事者との取引)**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,721 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,659</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,608</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,496 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	3,721 百万円	退職給付引当金	637	減価償却費	310	有価証券償却	215	役員退職慰労引当金	158	その他	615	繰延税金資産小計	5,659	評価性引当額	△51	繰延税金資産合計	5,608	その他有価証券評価差額金	△112	繰延税金負債合計	△112	繰延税金資産の純額	5,496 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,751 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,824</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,570</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,570 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	3,751 百万円	有価証券償却	679	退職給付引当金	610	税務上の繰越欠損金	571	減価償却費	377	役員退職慰労引当金	187	その他	647	繰延税金資産小計	6,824	評価性引当額	△1,253	繰延税金資産合計	5,570	その他有価証券評価差額金	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	5,570 百万円
貸倒引当金	3,721 百万円																																																		
退職給付引当金	637																																																		
減価償却費	310																																																		
有価証券償却	215																																																		
役員退職慰労引当金	158																																																		
その他	615																																																		
繰延税金資産小計	5,659																																																		
評価性引当額	△51																																																		
繰延税金資産合計	5,608																																																		
その他有価証券評価差額金	△112																																																		
繰延税金負債合計	△112																																																		
繰延税金資産の純額	5,496 百万円																																																		
貸倒引当金	3,751 百万円																																																		
有価証券償却	679																																																		
退職給付引当金	610																																																		
税務上の繰越欠損金	571																																																		
減価償却費	377																																																		
役員退職慰労引当金	187																																																		
その他	647																																																		
繰延税金資産小計	6,824																																																		
評価性引当額	△1,253																																																		
繰延税金資産合計	5,570																																																		
その他有価証券評価差額金	△0																																																		
繰延税金負債合計	△0																																																		
繰延税金資産の純額	5,570 百万円																																																		
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																		

(有価証券)

\* 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	96	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	1,382	1,399	17	17	0
合計	1,382	1,399	17	17	0

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,565	11,189	2,624	3,532	908
債券	82,509	81,517	△991	229	1,221
国債	43,584	42,660	△923	82	1,006
地方債	7,437	7,456	18	23	5
社債	31,488	31,401	△86	122	209
外国証券	30,770	29,466	△1,303	32	1,335
その他	1,313	1,261	△51	127	179
合計	123,158	123,436	277	3,921	3,644

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

4 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について492百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、及び30%以上50%未満下落し、かつ、当連結会計年度末日以前3ヵ月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄(ただし、当連結会計年度末日後に当行の投資先企業間において株式移転方式の企業結合が予定されている場合、当連結会計年度末日時点で合理的に算定できる結合企業株式の時価が取得価額よりも下落していなければ、減損処理は行わない。)について減損処理しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	11,440	368	397

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券 私募事業債	1,350
その他有価証券 非上場株式	526
その他の証券	9

7 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	19,024	31,142	14,567	19,516
国債	9,275	8,132	5,735	19,516
地方債	5,193	2,263	—	—
社債	4,555	20,746	8,831	—
外国証券	703	13,497	9,349	3,645
その他	—	—	—	9
合計	19,727	44,639	23,916	23,171

(注) 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

9 その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	277
その他有価証券	277
(△)繰延税金負債	112
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	165
(△)少数株主持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	160

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	332	3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	1,069	1,081	12	12	—
合計	1,069	1,081	12	12	—

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,560	9,141	1,580	2,098	517
債券	82,025	80,364	△1,660	226	1,887
国債	49,869	49,032	△836	136	972
地方債	2,634	2,657	22	23	0
社債	29,521	28,674	△847	66	913
外国証券	31,931	29,400	△2,530	72	2,603
その他	955	853	△101	1	103
合計	122,472	119,760	△2,712	2,399	5,111

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。  
 4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。  
 当連結会計年度における減損処理額は、2,216百万円(うち、株式1,332百万円、外国証券627百万円、その他256百万円)であります。  
 また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。  
 (1) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄  
 (2) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
 該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	16,182	287	878

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券	
私募事業債	1,450
その他有価証券	
非上場株式	586

7 保有目的を変更した有価証券  
 該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,858	25,349	29,795	12,880
国債	7,345	9,320	19,487	12,880
地方債	—	2,657	—	—
社債	7,513	13,371	10,308	—
外国証券	3,519	12,501	8,320	3,545
その他	—	—	8	19
合計	18,378	37,850	38,125	16,444

(注) 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

9 その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	△2,712
その他有価証券	△2,712
(△)繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△2,712
(△)少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	△2,712

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年4月1日より、退職一時金制度及び適格退職年金制度を統合し、ポイント制退職金制度として、退職一時金制度及び類似キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度へ移行しております。また、連結子会社につきましては退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については併せて適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (A)	△3,871	△3,816
年金資産 (B)	2,294	1,951
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,577	△1,865
未認識数理計算上の差異 (D)	60	401
未認識過去勤務債務(債務の減額) (E)	△57	△42
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△1,574	△1,506
前払年金費用 (G)	5	92
退職給付引当金 (F) - (G)	△1,580	△1,599

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	179	176
利息費用	79	76
期待運用収益	△77	△67
過去勤務債務の損益処理額(△は益)	—	△14
数理計算上の差異の損益処理額(△は益)	△28	△32
退職給付費用	152	137

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年 数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法により 損益処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年 数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数による 定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理すること としております。)	同左

(ストック・オプション等)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当ありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当ありません。



（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	482.64	387.17
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	円	11.80	△44.21

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	32,337	26,496
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,298	2,363
(うち少数株主持分)	百万円	2,298	2,363
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	30,038	24,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	62,238	62,329

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額			
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	735	△2,753
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	735	△2,753
普通株式の期中平均株式数	千株	62,260	62,270

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	22,441	35,662
現金	10,103	18,393
預け金	12,338	17,268
買入金銭債権	67	113
商品有価証券	96	332
商品国債	49	286
商品地方債	46	45
有価証券	126,661	122,833
国債	42,660	49,032
地方債	7,456	2,657
社債	34,133	31,193
株式	11,673	9,695
その他の証券	30,738	30,254
貸出金	401,855	403,200
割引手形	16,554	13,910
手形貸付	60,707	49,228
証書貸付	275,969	295,276
当座貸越	48,624	44,785
外国為替	287	493
外国他店預け	287	493
その他資産	1,375	1,649
前払費用	21	27
未収収益	589	603
金融派生商品	2	1
その他の資産	762	1,016
有形固定資産	9,256	9,709
建物	1,791	1,678
土地	6,766	6,820
リース資産	—	512
建設仮勘定	—	54
その他の有形固定資産	698	643
無形固定資産	2,009	2,421
ソフトウェア	108	69
リース資産	—	174
その他の無形固定資産	1,900	2,177
繰延税金資産	5,159	5,193
支払承諾見返	8,217	8,157
貸倒引当金	△7,434	△5,650
資産の部合計	569,994	584,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	522,073	540,232
当座預金	18,383	19,881
普通預金	213,513	219,535
貯蓄預金	6,955	6,374
通知預金	399	655
定期預金	277,309	289,135
定期積金	168	—
その他の預金	5,344	4,650
譲渡性預金	3,769	4,760
その他負債	2,361	3,190
未決済為替借	5	5
未払法人税等	483	35
未払費用	799	890
前受収益	525	472
従業員預り金	117	—
給付補てん備金	0	—
金融派生商品	2	1
リース債務	—	689
その他の負債	427	1,095
退職給付引当金	1,563	1,580
役員退職慰労引当金	370	430
偶発損失引当金	53	113
再評価に係る繰延税金負債	1,794	1,780
支払承諾	8,217	8,157
負債の部合計	540,203	560,244
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	13,816	10,740
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	11,091	8,015
別途積立金	10,000	10,400
繰越利益剰余金	1,091	△2,384
自己株式	△119	△68
株主資本合計	27,456	24,430
<del>その他有価証券評価差額金</del>	160	△2,712
<del>土地再評価差額金</del>	2,173	2,153
<del>評価・換算差額等合計</del>	2,334	△558
純資産の部合計	29,790	23,871
負債及び純資産の部合計	569,994	584,116

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
経常収益		13,891		13,696
資金運用収益		11,565		11,594
貸出金利息		9,695		9,581
有価証券利息配当金		1,735		1,881
コールローン利息		119		119
預け金利息		12		11
その他の受入利息		1		0
役務取引等収益		1,822		1,640
受入為替手数料		843		810
その他の役務収益		979		829
その他業務収益		86		154
外国為替売買益		8		8
商品有価証券売買益		1		3
国債等債券売却益		70		143
国債等債券償還益		6		—
その他経常収益		416		306
株式等売却益		298		144
その他の経常収益		118		162
経常費用		12,566		16,442
資金調達費用		1,264		1,370
預金利息		1,254		1,353
譲渡性預金利息		9		10
コールマネー利息		0		0
借入金利息		0		0
その他の支払利息		0		6
役務取引等費用		748		694
支払為替手数料		165		161
その他の役務費用		583		532
その他業務費用		191		1,312
国債等債券売却損		173		428
国債等債券償還損		18		—
国債等債券償却		—		883
営業経費		8,211		8,411
その他経常費用		2,149		4,654
貸倒引当金繰入額		815		2,147
貸出金償却		34		37
株式等売却損		223		450
株式等償却		506		1,332
その他の経常費用		569		686
経常利益又は経常損失(△)		1,324		△2,746

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	4	125
固定資産処分益	0	120
償却債権取立益	4	4
その他の特別利益	0	—
特別損失	136	29
固定資産処分損	47	23
減損損失	89	6
税引前当期純利益又は税引前当期純 損失(△)	1,193	△2,651
法人税、住民税及び事業税	646	53
法人税等調整額	△169	60
法人税等合計		114
当期純利益又は当期純損失(△)	716	△2,765

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,759	5,759
資本剰余金合計		
前期末残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,724	2,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,724	2,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,500	10,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500	400
当期変動額合計	500	400
当期末残高	10,000	10,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,159	1,091
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
別途積立金の積立	△500	△400
当期純利益又は当期純損失(△)	716	△2,765
自己株式の処分	△0	△19
土地再評価差額金の取崩	27	20
当期変動額合計	△67	△3,475
当期末残高	1,091	△2,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,383	13,816
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	716	△2,765
自己株式の処分	△0	△19
土地再評価差額金の取崩	27	20
当期変動額合計	432	△3,075
当期末残高	13,816	10,740
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△99	△119
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△24
自己株式の処分	1	74
当期変動額合計	△19	50
当期末残高	△119	△68
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,043	27,456
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益又は当期純損失 (△)	716	△2,765
自己株式の取得	△20	△24
自己株式の処分	0	55
土地再評価差額金の取崩	27	20
当期変動額合計	413	△3,025
当期末残高	27,456	24,430
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,819	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	△3,659	△2,872
当期変動額合計	△3,659	△2,872
当期末残高	160	△2,712
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,201	2,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	△27	△20
当期変動額合計	△27	△20
当期末残高	2,173	2,153

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,021	2,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,687	△2,892
当期変動額合計	△3,687	△2,892
当期末残高	2,334	△558
純資産合計		
前期末残高	33,064	29,790
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益又は当期純損失(△)	716	△2,765
自己株式の取得	△20	△24
自己株式の処分	0	55
土地再評価差額金の取崩	27	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,687	△2,892
当期変動額合計	△3,273	△5,918
当期末残高	29,790	23,871

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当ありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当ありません。



6. その他

役員 の 異 動

（平成21年6月26日付）

（1）代表者の異動

該当ありません。

（2）その他役員の異動

① 新任取締役候補

該当ありません。

② 退任予定取締役

やま した ひろし  
山 下 洋 [現 取締役相談役]

③ 新任監査役候補

該当ありません。

④ 退任予定監査役

該当ありません。